

[健康生きがい]課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H23 年度計画額（単位：千円）		H23 年度必要人工	
			H23 年度計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
(1)	高齢者福祉事業	A	89,467	44,554	0.9	0.4
(2)	介護保険賦課管理・徴収事業	B	13,597	10	0.9	0
(3)	介護認定事業	B	8,849	0	0.9	1.5
(4)	介護保険給付事業	B	715,000	442,387	0.9	0.4
(5)	介護保険地域支援事業	B	33,187	13,796	0.9	0.4
(6)	健康づくり推進事業	A	1,205	0	1.0	0.2
(7)	地域保健（医療）対策事業	B	11,461	0	0.4	0.2
(8)	予防事業	B	68,100	10,763	1.5	1.2
(9)	成人保健事業	B	19,500	3,037	1.8	1.2
(10)	母子保健事業	B	31,630	5,902	1.8	1.3
(11)	健康文化センター管理事業	B	64,328	1,266	1.0	0.2
合 計			1,056,324	521,715	12	7

■特記事項

--

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	健康福祉部健康生きがい課	No.	1
事務事業名	高齢者福祉事業		
総合計画 の体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
事業目的	高齢者福祉の向上を図る		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急通報装置の設置 ・ 生きがい活動支援通所事業 ・ 軽度生活援助事業 ・ コミュニティワークセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寝具洗濯乾燥消毒事業 ・ 配食サービス事業 ・ 徘徊高齢者家族支援サービス事業 ・ 高齢者福祉協力員 	
現在における課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 単身・高齢者世帯の増加に伴う見守り等の支援の増大 ○ 高齢者増加に伴う高齢者福祉サービスの増加及び費用の増加 		
平成 23 年度 に向けた改 善策等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民と共に単身・高齢者世帯の安心・安全事業の推進 ○ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画策定に伴う、高齢者福祉事業の対象者及び利用料金等の見直し ○ 行政以外の住民主体による高齢者サービス提供体制の構築 		

■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
5	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定開始
9	単身・高齢者世帯の安否確認事業の勉強会開始
12	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（原案）
2	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画完成

□3年間の目標

項目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標
地域高齢者サロン設置		2ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	4ヶ所	5ヶ所

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉サービスの変更に関する利用者の増減及び利用者意向の把握 住民に対する単身・高齢者世帯の安否確認事業の意見徴収
H25	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者実態調査（65歳以上一般高齢者・単身及び高齢者世帯） 単身・高齢者世帯の安否確認事業の見直し

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	38,994	58,143	89,467
(内特定財源)		千円	629	822	44,554
人工	職員	人工		0.4	0.9
	臨時職員	人工		0.5	0.4
	計	人工		0.9	1.3

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
1	11	消耗品費 印刷製本費	132(108) 72(△67)	機器等購入(備品購入費から予算の組替) 必要枚数の印刷
	12	手数料	123(△123)	該当事案が発生した場合に予算化
	13	寝具洗濯乾燥消毒サービス 福祉計画策定業務	192(△48) 1,743(483)	利用回数の減 計画の策定業務
	19	補助金 交付金	0(△17,716) 43,750(43,750) 0(△4,020)	包括支援センターの建築、移転が完了 事業者へ補助(県費) 介護保険特別会計へ予算の組替
	20	老人ホーム入所措置費	0(△2,233)	対象者がいないため
合 計			46,012(△20,134)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
県支出金	43,750	
民生費雑入	804	
合 計	44,554	

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

平成23年度は、「高齢者地域見守り推進事業」を発展させ、新たに地区住民と共に地区に合った見守り体制を構築するために、「地域支え合い体制づくり事業」を開始し、大屋敷地区とさつきヶ丘地区をモデルとして、地区の方々と共に見守り支え合いについて話し合いの場をそれぞれ3回ずつ設け、その地区にあった見守り体制の検討を行いました。

2月に開催した区長や議員及び民生委員等を対象とした地域見守り研修会では、見守りの必要性を周知し、それぞれの区長が地区での検討会で出された意見等を発表しました。また、住民に対しては広報おおぐち3月号に事業内容を特集掲載し周知を図りました。

○平成22年度に実施した高齢者実態調査では、多くの高齢者が心身の状態に関わらず、住み慣れた自宅での生活を希望していることがわかり、「自らの力とみんなの力で誰でもいつまでも自分らしく暮らせる“まち”」の実現をめざした計画づくりを行いました。また、その中で高齢者福祉事業の内容について見直しをした。

○高齢者福祉協力員や地域で活動をしている方に研修会を開催し、介護に関する情報提供を行い、また活動に対して必要な消耗品などを予算措置し、活動の支援を行いました。

■評価

○モデル地区の住民の方に大口町の高齢化に伴う現状を知ってもらい、高齢者の見守りの必要性を認識してもらうことができた。しかし、まだ、具体的な地区での今後の取り組みについて、話し合いができていない現状である。そのため、平成24年度においてもモデル地区に出向き住民の方と一緒に検討する必要がある。

○高齢者福祉事業を見直す中で、介護予防を重視し、介護認定を受けてなく歩行が不安定な方に対して、手すりや入浴用イスなどを補助する制度を平成24年度から導入することとした。

○高齢者福祉協力員や地域で活動をしている方に対し、他の活動状況や施設を見学する研修や町が消耗品の購入支援をすることにより、活動意欲の高揚を見受けることができました。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部健康生きがい課	No.	2
事務事業名	介護保険賦課管理・徴収事業		
総合計画 の体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
事業目的	介護保険事業運営の適正化及び負担の公平を保つため		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険料賦課・徴収業務 ・ ・ ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ 	
現在における課題	<p>普通徴収における滞納保険料の徴収率の向上</p> <p>H20 9.8% 245,950円 H21 5.2% 144,600円</p> <p>H22 12月末現在 230,700円</p>		
平成23年度に向けた改善策等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規の未納者を出さないため、65歳新規資格取得者に対し督促状送付前に納付についての電話確認をする。 ・ 年金支給月の戸別訪問徴収 		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作業内容
4	特別徴収仮算定・戸別訪問（平成 22 年度未納分）
5	普通徴収仮算定
6	戸別訪問
7	本算定・広報掲載
8	戸別訪問（65 歳新規資格取得者）
10	戸別訪問
12	戸別訪問
2	戸別訪問

□3 年間の目標

目 標	.					
	.					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	. .
H25	. .

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	44,081	9,006	13,597
(内特定財源)		千円	0	10	10
人工	職員	人工		1.0	0.9
	臨時職員	人工		0	0
	計	人工		1.0	0.9

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
2	13	介護保険システム改修委託料	4,830 (4,830)	住民基本台帳法制度改正に伴う改修費 1,785,000 円 平成 24 年度介護保険制度改正に伴う改修費 3,045,000 円
合 計			4,830,000 (4,830,000)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
保険料督促手数料	10	
合 計		

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

年金支給月の16日から22日の一週間を徴収強化週間とし、二人一組となり戸別訪問を行いました。なるべく新規滞納者を対象に重点的に訪問を行いました。

■評価

過年度徴収については、平成22年度過年度収納額294,300円（徴収率8.7%）に対し、平成23年度433,050円（徴収率13.2%）となり成果が出ているが、現年分については、徴収率が平成22年度88.8%に対し、平成23年度87.8%と1ポイント減少してしまった。新規滞納者を出さないよう引き続き重点的に戸別訪問するなどの対応が必要である。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部健康生きがい課	No.	3
事務事業名	介護認定事業		
総合計画 の体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
事業目的	介護サービスを必要とする高齢者が、心身の状況に応じたサービスを受けるために、正確かつ公平に介護認定がされるよう認定審査会を実施する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定調査業務 ・ ・ ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ 	
現在における課題	介護認定申請件数が増加している。認定審査会の日程が毎月第1・第4となっているため、意見書が届かない場合、認定が遅れることがある。主に二人で認定調査を行っているため、調査の選択に他の市町村と比べ偏っている可能性がある。		
平成23年度に向けた改善策等	認定審査会を毎月第2・第4に実施する。公平な認定がされるよう調査員・審査委員へ認定情報の提供を行ったり、研修に参加をしていく。健康グループと協力し、認定調査を行っていく。		

■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
4	調査員新任研修 認定審査委員新任研修
7	調査員新任研修
8	調査員現任研修 認定審査委員現任研修

□3年間の目標

目 標	.					
	.					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	. .
H25	. .

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	7,309	8,445	8,849
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		1.0	0.9
	臨時職員	人工		1.5	1.5
	計	人工		2.5	2.4

■平成 23 年度 計画額の主な増減 (前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
合 計				

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合 計		

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

平成23年度から認定審査会の開催日を基本第2・第4火曜日としました。

平成23年度には、認定調査ができる職員が健康生きがい課に配属され、また、健康グループの職員に認定調査員研修に参加をし、調査ができる整備を行い、認定調査は、主に3人で行いました。

認定審査会委員には現任研修に参加をしてもらいました。

■評価

平成23年度から認定審査会の開催日を基本第2・第4火曜日としたことにより、月の一回目と2回目の審査件数の偏りなくなりました。また、認定期間の見直しにより一回当たりの件数が25件から30件と適正な件数となりました。

認定審査会委員や認定調査員が研修に参加することで、お互い共通認識を持つことができ、介護認定にかかる平準化がされました。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部健康生きがい課	No.	4
事務事業名	介護保険給付事業		
総合計画 の体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
事業目的	要支援・要介護認定を受けた方が心身の状況に合わせそれぞれの上限額の範囲で、必要な介護サービスを組み合わせ利用できるようにする。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅施設介護サービス ・ 高額介護・高額介護医療合算サービス ・ 市町村特別給付 ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ 	
現在における課題	施設の開所が遅れていることや、認定者があまり増えていないため実施計画の給付見込みと実際の給付額に乖離がある。		
平成 23 年度 に向けた改 善策等	平成 21 年度、平成 22 年度の給付実績と、アンケート調査により受給者のサービスニーズを把握し、平成 24 年度実施計画給付推移に反映していく。		

■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
4	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査結果の内容把握 ・受給者や介護者の介護サービスにかかるニーズを検討し、実施計画書を作成する。 ・認定者数やサービス給付費の推移の検証

□3年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	598,980	811,396	715,000
(内特定財源)		千円	388,714	505,252	442,387
人工	職員	人工		1.0	0.9
	臨時職員	人工		0.6	0.4
	計	人工		1.6	1.3

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
2	19	介護サービス給付	715,000 (△95,396)	介護実施計画上の額でなく、平成 22 年度決算見込額に伸び率を掛けた額を計上したため
合 計			715,000 (△95,396)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
国	128,312	
県	102,575	
支払基金	211,500	
合 計	442,387	

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

平成22年度からの給付推移実績や近隣市町の施設整備予定についての情報把握に努め、24年から3年間の給付を見込み、介護保険料の試算をしました。

アンケート調査結果に基づき、いつまでも住み慣れたまちで自分らしく生活が送れることができることを目指した計画策定を行いました。

■評価

第5期介護保険事業計画では、近隣市町から第5期での施設整備予定等の情報を得て、また23年10月までの給付実績をもとに給付推計を行いました。低所得者の介護保険料率は基準額の4割とし、保険料段階を10段階にするなど低所得者に配慮し、介護保険料改定を行いました。

また、介護予防を重視し、転倒防止を目的として手すりの設置、入浴補助用具購入費用を補助する在宅生活支援費支給事業を平成24年度から実施することとした。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部健康生きがい課	No.	5
事務事業名	介護保険地域支援事業		
総合計画 の体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも健康で安心して暮らすことができ、生きがいを持って自立した生活が送れるよう、健康づくりや介護予防事業を推進する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一次介護予防事業 ・二次介護予防事業 ・包括的支援業務 ・任意事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ 	
現在における課題	高血圧や高脂血症、糖尿病など生活習慣病の医療予防との連携を図り、現役世代から継続した介護予防・健康づくりに取り組むことが必要。		
平成23年度に向けた改善策等	介護予防・健康づくりをしている人と何もしていない人の介護認定度や医療機関への受診率・健診の受診率を分析し、事業に繋げていく。		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容

□ 3 年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□ 2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	27,168	36,470	33,187
(内特定財源)		千円	19,536	19,186	13,796
人工	職員	人工		1.1	0.9
	臨時職員	人工		0.4	0.4
	計	人工		1.5	1.3

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
2	19	負担金	0(△7,600)	制度改正により、医師による生活機能評価をする必要が無くなったため
		交付金	0(3,320)	
合 計			0(△4,280)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
国	6,945	
県	3,472	
支払基金	3,005	
合 計	13,796	

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

福祉講演会などで介護予防や健康づくりに関することをテーマに開催し、多くの人に周知を図りました。

いきいきカードを利用している人やはつらつ健康体操をしている人の国保医療費を調査し、運動習慣が医療費にどのように影響しているかを把握する。

■評価

国民健康保険に加入している 65 歳から 74 歳まで人のうち、1 年を通していきいきカードを週 2 回以上利用している運動習慣のある人の平成 22 年度の年間医療費を調べたところ、国民健康保険に加入している 65 歳から 74 歳までの人の平均医療費が 435,120 円に対し、プール利用者 24 人の平均医療費は 244,103 円、トレーニングセンター利用者 50 人の平均医療費は 295,556 円で、運動習慣がある人の医療費が低いことが分かりました。

今後は、健診データも併せて経年的に調査をしていく必要があると思われる。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	健康福祉部健康生きがい課	No.	6
事務事業名	健康づくり推進事業		
総合計画 の体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する。
	小分類	(1)	誰もが自立した生活だ送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
事業目的	住民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という意識を持ち、豊かな人生を送るために主体的な健康づくりへの取り組みを支援するとともに、健康づくりの環境を整える。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進協議会 ・健康推進員活動 ・健康おおぐち 21 推進 ・健康まつり 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり振興事業団への負担金 ・ ・ 	
現在における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大口町の健康・保険・福祉の予防施策を考える会（PPKプロジェクト）を立ち上げ定例的に検討を重ねているが、大口町の検討課題が見えるデータ分析や整理ができていないため、具体的な施策が見いだせていない。 ・健康推進員活動の在り方。 		
平成 23 年度に向けた改善策等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度中に、健康推進員等の意見を踏まえ、健康推進員制度の見直し（任期・活動内容等）を検討する。 ・平成 22 年度 PPK プロジェクトで行った、大口町の健康課題結果の報告と懇談を健康推進員の研修会及び 11 地区の地区活動に取り入れ、地域に根ざした活動を住民とともに確立していく。 		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容
4	健康推進員事業 ・ 地区活動に向けて年度計画の作成 活動交付金の交付
5	・ 全体研修会（年 5 回予定）
6	町全体の行事協力 ・ 住民検診
8	・ ウォーキング大会
11	・ 健康まつり
3	地区活動（4 月～3 月）
	健康おおぐち 21 推進事業 平成 23 年度推進計画 ・ 定例会議（4 月～3 月） ・ 推進計画に基づいた実施（平成 24 年度評価 に向けての準備、資料収集、アンケート調査 等） 健康づくり推進協議会 ・ 健康まつり企画・運営 ・ 次年度に向けての評価

□ 3 年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム予防として、戸籍保険課とともに特定健診、特定保健指導の必要性と受診を啓発し、受診率を上げていく。 ・生活習慣の改善が必要な住民に対して、健康づくりが継続できる環境整備として、健康おおぐち 21 の 6 分野（運動、食生活、こころ、たばこ・アルコール、歯、生活習慣病予防）の推進を図り、目標値を上げると共に、体重と歩数を意識する具体的な取り組みをしかけていく。 					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標
「健康」と感じる住民の増加	70%		75%	80%	85%	90%
メタボリックシンドロームの人の減少（40 歳～74 歳）	27.0%		25%	22%	17%	15%
毎日体重計にのる人の増加						
万歩計をつけている人の増加						
トレセン・温水プールの利用者の増加						

□ 2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	・健康おおぐち 21、第 1 ステージ終了のため、健康づくり計画の見直し。
H25	・健康おおぐち 21 第 1 ステージの評価、特定健診・保健指導等計画の評価を踏まえ、新たな健康問題に対する医療費抑制を目指した予防対策の具体的な取り組みの実施。

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	1,246	1,300	1,205
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		1.3	1.0
	臨時職員	人工		0.1	0.2
	計	人工		1.4	1.2

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
3	11	食糧費	0(△9)	お茶の廃止
		印刷製本費	0(△4)	現像の廃止
	13	健康まつり委託料	201(△101)	事業内容の見直し
	14	バス借上料	100(△20)	見積業者の増加
合 計			301(△134)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合 計		

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

＜健康推進員制度の見直しについて＞

健康推進員の代表者会時に健康推進員制度についての推進員としての思いの聞き取りを行なった。

その結果も踏まえグループ内で制度の在り方等を検討した。

今後の進め方の方向性として区の活動の中に健康づくり・予防活動を取り入れてもらうような制度、役員選出の仕組みにする案を提案する予定。

＜大口町の健康・保険・福祉の予防施策を考える会（PPKプロジェクト）について＞

健康推進員の地区活動として、町内11地区に各グループの担当が出向き、介護や医療費等の町の現状や予防について研修会を実施し、491名の方が参加された。

実施後にアンケート調査を行った結果、回答者の約60%の方が研修会後に意識の変化や行動の変化があった。

■評価

＜健康推進員制度の見直しについて＞

健康推進員制度の見直しの必要性を現任の健康推進員からの声も聴き、スタッフ間でも意見を共有しながら方向性の検討を行ない、「区の活動として健康づくり」ができるようなくみを考えていくという方向性までは共有できた。

今後は地域自治組織との兼ね合いも検討しながら、具体的な仕組みの変更を提案していく必要がある。

＜大口町の健康・保険・福祉の予防施策を考える会（PPKプロジェクト）について＞

健康推進員の協力を得て、3グループが連携を図りながら地区説明会を実施し、その説明会の効果の確認としての事後アンケートの結果から、半数以上の方に意識や行動の変化があったことは大きな成果だと言える。今後の取り組みについても効果を確認し、現状を確認しながら進めていくことが必要である。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部健康生きがい課	No.	7
事務事業名	地域保健（医療）対策事業		
総合計画 の体系	大分類	3	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	(1)	一人ひとりが尊重される社会・地域ぐるみの子育て環境の実現
事業目的	休日（日曜日・祝日）に診察を行う在宅当番医制による第一次救急医療、休日や夜間等における重症救急患者の診察を行う病院群輪番制による第二次救急医療及び休日の傷病の初期や急性期の症状に対する小児の救急医療などの救急医療体制を整備している。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅当番医制による第一次救急医療体制の整備 ・病院群輪番制による第二次救急医療体制の整備 		
現在における課題	「日中は仕事が忙しかった」「夜行くと早く受診してもらえる」といった自己都合で、緊急性のない軽症患者が、重症患者のための第二次救急施設を受診するなど、利用者が急増している。		
平成 23 年度に向けた改善策等	利用にあたっての注意事項を、広報おおぐちなどを通じてお知らせする。		

■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
4	委託事務手続き
5	尾北看護専門学校運営費補助金交付手続き
11	第一次、第二次、小児救急医療機関への補助金交付手続き
2	休日診療補助金交付手続き

□3年間の目標

目 標	.					
	.					
項目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	. .
H25	. .

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	11,380	11,659	11,461
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工		0.3	0.4
	臨時職員	人工		0.1	0.2
	計	人工		0.4	0.6

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
4	13	委託料	552 (△112)	当番医及び利用件数の減
合 計			552 (△112)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合 計		

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

住民が安心して、休日等に受診できるよう広報に周知している。併せて安易な受診が医療費を増加させることも周知する。

■評価

地域の医療機関と連携し、適正な受診の方法を住民に周知する必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部健康生きがい課	No.	8
事務事業名	予防事業		
総合計画 の体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
事業目的	予防接種法等関係法令の規定に基づき、感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集団接種（BCG、ポリオ） ・個別接種（三種混合、二種混合、MR、日本脳炎） ・高齢者インフルエンザ 	<ul style="list-style-type: none"> ・任意個別接種（小児肺炎球菌・ヒブ・子宮頸がん） ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種の助成 	
現在における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年予防接種行政を取り巻く国の状況が、目まぐるしく変化しており、それに伴い、短期間に他市町や専門医、医師会との連携や調整に追われている。また、新たな制度の開始・変更への準備（実施要綱と要領の作成・予診票の作成・医療機関への依頼・接種料金の設定・広告・周知など）が緊急に必要である。しかし、短期間での急激な仕事量の増加により、担当者の負担が大きく、統一した窓口対応に混乱をきたしている。 		
平成 23 年度に向けた改善策等	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で有効な予防接種を実施し、効率的に業務が遂行できるよう、今までの業務や体制・役割分担等を見直し改善していく。また、グループ間での正しい知識と共通認識のための話し合いの場を持っていく。 		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容
4	予防接種保険契約、ワクチン単価契約・随時発注、前年度報告。 個別・集団・任意予防接種開始。フレッシュママの会や健診時での啓発・説明。 窓口対応・接種状況の集計・入力・周知・医療機関と調整など通年で実施。
6	二種混合予診票印刷、通知文を個別発送。
7	MR 等接種率向上の啓発。
8	広報で接種勧奨。 2 市 2 町にてインフルエンザ実施検討会（随時）。 インフルエンザ予診票作成等の準備。
9	インフルエンザ予診票発送・医療機関への依頼、広告。窓口対応。他市町と随時連絡。毎月報告・請求書・予診票を確認し、保健所へ報告。MR 未接種者勧奨。
10	接種勧奨。インフルエンザ広報・広報無線等で随時周知。 MR2.3.4 期勧奨通知。
12	24 年度集団日程決定。24 年度予診票作成等の準備。MR 勧奨通知。24 年度集団予定を医師と調整。
1	医療廃棄物処理、緊急薬品の管理。
2	24 年度個別予防接種実施要領作成。医療機関へ依頼。予防接種未接種者勧奨通知発送。24 年度予防接種広告、予約開始。
3	

□3 年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 						
	項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	31,221	31,681	68,100
(内特定財源)		千円	0	0	10,763
人工	職員	人工		1.2	1.5
	臨時職員	人工		0.3	1.2
	計	人工		1.5	2.7

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
3	11	印刷製本費	203 (△77)	必要枚数のみ印刷 予防接種受診対象者の増
	12	保険料	201 (74)	医師傷害
			160 (45)	
	13	委託料	57,521 (29,512)	乳幼児等予防接種 30,376 インフルエンザ予防接種 6,528 ヒブワクチン 5,060 小児用肺炎球菌 7,567 子宮頸がんワクチン 7,980
	18	備品購入費	323 (323)	ワクチン用冷蔵庫購入 (15 年が経過し、2 年前に修理したが、限界が近い。)
20	扶助費	6,819 (6,757)	子宮頸がん等ワクチン 921 インフルエンザ 1,260 高齢者肺炎球菌ワクチン 4,576	
合計			65,227 (36,634)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金交付金	10,763	
合計		

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

任意予防接種については助成にあたって窓口手続きがあり、また接種間隔等についての問い合わせもあるため、スムーズな対応ができるようにスタッフ間で情報の共有を行なった。

また、高齢者インフルエンザの予防接種助成事業が6月から開始され、助成の手続きに当たってはだれもが対応できるように手続きマニュアルを作成し、事務体制を整えた。

■評価

複雑な窓口手続きの対応がスタッフの誰でもできるようにし、トラブルやミスがなく、滞りなく実施することができた。

また、最新の接種状況が確認できるように迅速にデータ入力を行ったことで、接種歴の確認ができ、確実な接種についての助言やミスを防ぐ体制が整備された。

今後、新しいワクチンの導入も検討されており、その都度スムーズな周知や対応が望まれる。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部健康生きがい課	No.	9
事務事業名	成人保健事業		
総合計画 の体系	大分類	3	健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
	小分類	(1)	誰もが自立した生活が送れる健康長寿・生涯現役社会の構築
事業目的	健康増進法に基づいた事業の実施により、疾病の早期発見・早期治療につなげること、疾病予防についての関心を高め、よりよい生活習慣の定着を図る。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診事業 ・住民結核検診 ・歯周病健診 ・肝炎ウイルス検診 		<ul style="list-style-type: none"> ・骨密度測定 ・健康教育 ・健康相談
現在における課題	がん検診について、広報やチラシでの周知を行っており、関心のある方が申し込みをして受診している。多くの方に関心を持ってもらうために、検診についての周知方法を検討し、受診率向上につなげる。		
平成23年度に向けた改善策等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園行事や地区での会合の場などに出向いてのがんについての啓発や検診受診機会のPRを行なう。 ・特定年齢に対しての個別通知による受診勧奨・同時に申し込み用紙を送付し、返送等にて申し込みしてもらう（40・45・50・55・60歳）。 ・40・45・50・55・60歳の節目年齢対象者に大腸がん検診クーポン券を発行し受診勧奨を行なう ・受診しやすい体制づくり（集団検診での2つの検診の同時実施、休日の検診実施） （大腸がんの検体回収期間を延長 回収機会を増加） 		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作業内容
4	女性がんクーポン発送準備 医療機関委託準備
5	節目年齢（40・45・50・55・60 歳）への受診状況確認、検診申し込み書の発行と大腸がん検診
6	クーポン券の発行
12	集団検診についての打ち合わせ・委託契約 検診受診者へのお得クーポン（トレセン体験利用券の発行）
1	女性がんクーポン対象者の未受診勧奨通知（準備 1 月発送） 特定健診時に合わせての胃がん検診の実施（休日に実施） * 年間通して、受診後の精密検査対象者の未受診フォロー * 公報掲載等を通しての周知（毎月がんの啓発を行なう）

□3年間の目標

目 標	.					
	.					
項目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	. .
H25	. .

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	18,205	18,715	19,500
(内特定財源)		千円	5,191	2,929	3,037
人工	職員	人工		1.3	1.8
	臨時職員	人工		1.8	1.2
	計	人工		3.1	3.0

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
4	13	委託料	18,526 (764)	・ 受診勧奨によるがん検診受診者の増加を見込んで
合 計			18,526 (764)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
がん検診負担金	821	胃がん検診等
骨粗しょう症検診負担金	54	300 円×90 人×2 回
疾病予防対策事業費補助金	1,594	女性特有がん検診
健康増進事業費補助金	543	健康診査費等
わかば健診負担金	25	自己負担 (500 円×50 人)
合 計	3,037	

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

がん検診の受診率向上に向けて、がんについての啓発や受診機会の拡大を行った。健康推進員の地区活動時にがんの啓発の機会を取り入れた。

40～60歳の節目年齢の方に送付する歯周病健診の通知にがん検診の案内を送付し、受診機会の周知を行なった。

1月の検診では、特定健診やわかば健診と同時実施を行なった。

保健センターでの胃がんや子宮がん・乳がん検診時に大腸がん検診の申し込みができるようにし、申し込みの機会を増加した。

受診者数は、大腸がん検診が238名増加、肺がん検診は121名増加した。

■評価

様々な機会での啓発により、受診率の向上につながった。

特に大腸がん検診については、受診機会の増加と啓発を強化したことにより、5%近くの受診率アップにつながった。

また、女性のがん検診についてはクーポン券の発送を行なっているが、受診率の伸びは前年度ほどではなく、一層心に響く勧奨が必要。

今後は、好発年齢を考慮しながらターゲットを絞った啓発が必要。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部 健康生きがい課	No.	10
事務事業名	母子保健事業		
総合計画 の体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	(2)	一人ひとりが尊重される社会・地域ぐるみの子育て環境の実現
事業目的	妊娠・出産・育児を通して母性や父性が育まれ、乳幼児が愛され、かつ心身ともに健やかに育つことを支援する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付 ・面接・電話相談（妊婦・乳幼児） ・妊婦（歯科）・乳幼児健康診査 ・乳幼児健康診査要観察児フォロー ・乳幼児健診事後フォロー教室 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭訪問（赤ちゃん訪問・要観察児等） ・フレッシュママの会 ・離乳食教室 ・一般不妊治療費助成事業 ・他課・他機関との連携 		
現在における課題	<p>育児能力の低下や母親自身の自尊心の低下に伴い、子どもの成長発達や接し方に不安を抱いたり、育児に自信が持てない母親が増えているため、1回の指導では十分でない場合が多い。また、地域でのつながりが希薄になってきており、子育てをする母親が地域で孤立しやすい環境にあるが、乳幼児健診等の定期的な事業への勧奨のみでは、対象のニーズに合った子育て支援の提供が行いにくい。</p>		
平成23年度に向けた改善策等	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診、子育て相談、健診後フォロー等で随時育児相談を行い、一人一人の母親が自信を持って子育てができるよう支援することにより、子どもの成長発達を促す。 ・フレッシュママの会や子育て相談室を開催し、母親同士のつながりの場を提供する。 ・赤ちゃん訪問等の事業を通し、福祉こども課との連携を密に行い、系統的に地域で子育てを見守り、応援する住民育成と仕組みづくりをしていく。 		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容
4-3	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付（月 2 回、希望者随時。妊婦相談も同時に実施。 ・面接・電話相談（妊婦・乳幼児）：子育て相談室（月 2 回）、面接・電話相談随時実施。 ・妊婦（歯科）健康診査 ・乳幼児健康診査（4 か月・10 か月・1 歳 6 か月・2 歳 3 か月・3 歳児を対象に各月 1 回実施。） ・健診未受診者受診勧奨 ・乳幼児健診要観察児のフォロー ・乳幼児健診事後フォロー教室（月 2 回） ・離乳食教室（奇数月：離乳食初期、偶数月：離乳食中期～後期） ・家庭訪問（赤ちゃん訪問・要観察児等訪問） ・一般不妊治療費助成事業 ・フレッシュママの会（偶数月）

□ 3 年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ 					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□ 2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	24,059	35,823	31,630
(内特定財源)		千円	4,431	8,039	5,902
人工	職員	人工		1.2	1.8
	臨時職員	人工		1.7	1.3
	計	人工		2.9	3.1

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
3	13	委託料	23,896(△3,982)	平成 21 年度実績、平成 22 年度実績予測に基づき、妊婦乳児健康診査委託料を見直したため。
合 計			23,896(△3,982)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
国	240	
県	5,662	
合 計	5,902	

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

個別のフォローについては、必要時にタイミングよく支援ができるよう到来時や電話、訪問等により取り組んだ。また、妊娠中からの支援体制として、母子手帳交付の機会を大切なワンチャンス機会として捉え、支援体制を整えてきた。

保健センターでの子育て支援の在り方を検討し、必要な方への支援体制を考えていく中で、事業の見直しを行ない、子育て相談を月2回から1回にした。

福祉子ども課との調整を図りながら、希望の多い計測が身近なところでできるような整備や、児童センターでの出張子育て相談の24年度からの実施に向けて準備を行なった。

ドアノッキング事業の実施にあたって、福祉子ども課と協議・検討を行ないながら平成24年1月から事業が開始となった。

スムーズな事業展開ができるように、BCG 予防接種時に民生委員と母親が訪問前に顔合わせをする機会を設けた。

■評価

事業の検討をする中で、スタッフ間で意見を共有しながら方向性を検討した。

福祉子ども課との連携による事業もあり、スムーズな実施に向け回数を重ねて検討を繰り返し、実施につなげていった。

新たな取り組みについては、実施をする中での問題点や実施方法についてその都度検討を繰り返し、

ニーズにあったサービスや、支援体制の整備を心掛けていく必要がある。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	健康福祉部健康生きがい課	No.	11
事務事業名	健康文化センター管理事業		
総合計画 の体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	—	—
事業目的	大口町健康文化センターの設置、管理及び運営に関する条例の規定により、施設の使用の規制及び秩序の維持に努め、もって施設における公務の円滑適正な執行を確保する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者への委託 ・ 施設の維持管理 ・ 大規模な修繕、工事 ・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ ・ 	
現在における課題	健康文化センターは、多様化する住民ニーズに効果的かつ効率的に対応できるよう、民間の能力を幅広く活用できる指定管理者制度を平成 20 年 4 月から導入した。サービスの向上による利用者の増大及び節電、節水による経費の縮減などに努めているが、開館から既に 12 年が経過しており、老朽化した施設及び機器装置等の修繕工事が後を絶たない。		
平成 23 年度に向けた改善策等	指定管理者による施設及び機器装置等の保守点検を実施する中で、修繕箇所を早期発見に努め、優先順位に沿って年度改修計画を策定し予算を計上していく。		

■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容
4	電話交換機取替工事 更衣室ロッカー錠前取替修繕
5	地上デジタル放送対応工事
8	テレビ電波受信障害施設撤去工事

□ 3 年間の目標

目 標	.					
	.					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

□ 2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	.
H25	.

■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	54,655	57,976	64,328
(内特定財源)		千円	1,266	1,266	1,266
人工	職員	人工		0.4	1.0
	臨時職員	人工		0.5	0.2
	計	人工		0.9	1.2

■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
05	11	修繕料	689 (689)	老朽化に伴う修繕
	15	工事請負費	4,656 (4,656)	老朽化に伴う工事
	18	備品購入費	2,717 (2,717)	老朽化に伴う取替
合 計			7,962 (7,962)	

■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
施設利用負担金	1,266	町社協 (面積按分 5.83%)
合 計	1,266	

■特記事項

--

■改善策等に対する取組内容

光熱費の経費削減のため、次のことに取り組んだ。

- ・電球の間引き
- ・行事が無い時のエスカレーターやエレベータ 1 機を停止
- ・空調のスイッチを自動から手動に切り替え

利用者に理解を求めるためのポスター掲示や電気の料金や使用料の今年の対比表を掲示

■評価

光熱費の削減のためいろいろ取り組んだ結果、110万円減の補正予算を計上することとなった。今後も利用者の満足度が低下することないように、引き続き利用者の理解を求めながら、施設の維持管理をすることが必要。